

9 計量証明業

(1) 概況

福岡県の平成20年における計量証明業を営む事業所数は25事業所で前年比4.2%の増加、従業者数は827人で前年比4.2%の増加、年間売上高は45億2,200万円で前年比▲5.1%の減少となりました。

表1 計量証明業の事業所数、従業者数、年間売上高

(単位：人、百万円)

区 分	平成19年	平成20年	前年比(%)
事業所数	24	25	4.2
従業者数	794	827	4.2
年間売上高	4,767	4,522	▲ 5.1
1事業所当たり 従業者1人当たり	199 9	181 11	▲ 9.0 22.2

表2 計量証明業の単独事業所、本社、支社別事業所数

区 分	平成19年		平成20年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
計	24	100.0	25	100.0	1	4.2
単独事業所	11	45.8	11	44.0	0	0.0
本 社	4	16.7	4	16.0	0	0.0
支 社	9	37.5	10	40.0	1	11.1

表3 計量証明業の経営組織別・資本金規模別事業所数

区 分	平成19年		平成20年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
計	24	100.0	25	100.0	1	4.2
会社	18	75.0	20	80.0	2	11.1
500万円未満	1	4.2	2	8.0	1	100.0
500万円以上1千万未満	-	-	-	-	-	-
1千万円以上5千万未満	12	50.0	12	48.0	0	0.0
5千万円以上1億円未満	4	16.7	3	12.0	▲ 1	▲ 25.0
1億円以上10億円未満	1	4.2	3	12.0	2	200.0
10億円以上	-	-	-	-	-	-
資本金なし	6	25.0	5	20.0	▲ 1	▲ 16.7
会社以外の法人・団体	4	16.7	4	16.0	0	0.0
個人経営	2	8.3	1	4.0	▲ 1	▲ 50.0

(2) 事業所数

平成20年の事業所数は25事業所、前年に対し1事業所の増加(前年比4.2%の増加)となりました。

【従業員規模別】

事業所数を従業員規模別にみると、「10～29人」規模が9事業所(構成比36.0%)、「30人以上」規模が9事業所(構成比36.0%)と、従業員10人以上の事業所が、全体の7割強を占めています。

図1 従業員規模別事業所数の構成比

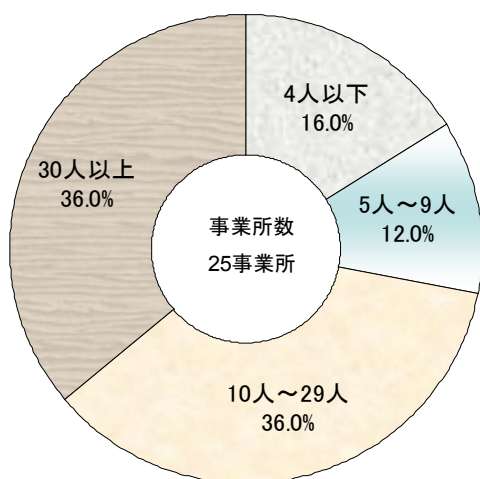


図2 従業員規模別事業所数の増減(対前年)

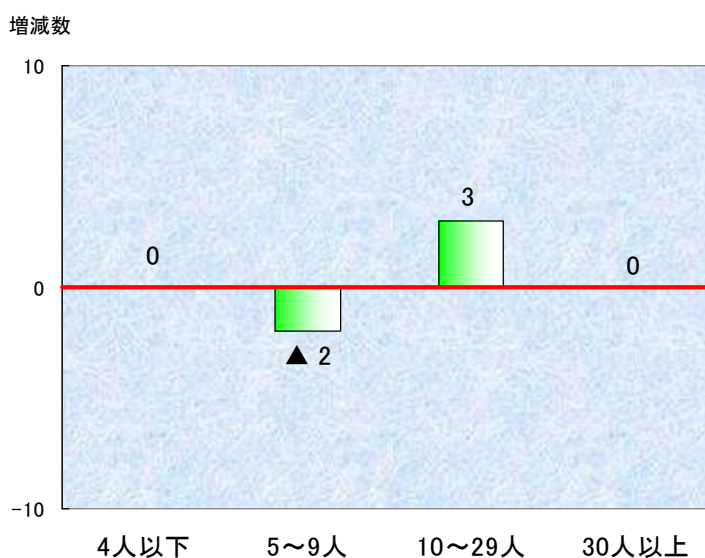


表4 計量証明業の従業員規模別事業所数

区分	平成19年		平成20年			
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	前年比(%)
計	24	100.0	25	100.0	1	4.2
従業員規模別	4人以下	4	4	16.0	0	0.0
	5～9人	5	3	12.0	▲2	▲40.0
	10～29人	6	9	36.0	3	50.0
	30人以上	9	9	36.0	0	0.0

(3) 従業者数

平成20年の従業者数は827人で、前年に対し33人の増加(4.2%の増加)となりました。

【男女別】

従業者数を男女別にみると、「男」が576人(構成比69.6%)で前年比2.5%の増加、「女」が251人(構成比30.4%)で前年比8.2%の増加となりました。

図3 男女別従業者数の構成比

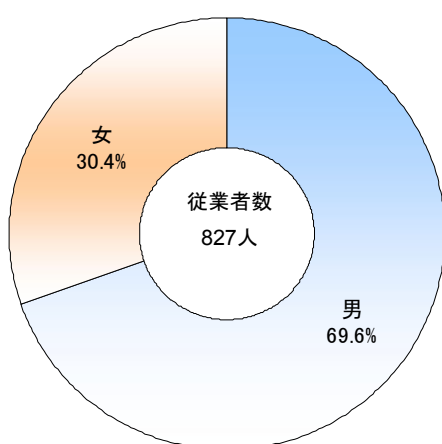


図4 男女別従業者数の増減(対前年)

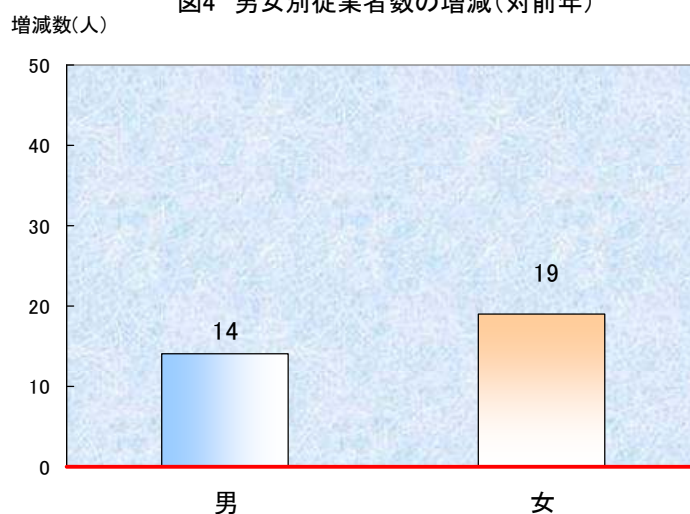


表5 計量証明業の男女別従業者数

区 分		平成19年		平成20年		増減数	前年比
		(人)	(%)	(人)	(%)		
計		794	100.0	827	100.0	33	4.2
男女別	男	562	70.8	576	69.6	14	2.5
	女	232	29.2	251	30.4	19	8.2
	うち、別経営の事業所に派遣している人	26	3.3	16	1.9	▲ 10	▲ 38.5
	男	25	3.1	15	1.8	▲ 10	▲ 40.0
	女	1	0.1	1	0.1	0	0.0
別経営の事業所から派遣されている人		32	100.0	54	100.0	22	68.8
	男	16	50.0	33	61.1	17	106.3
	女	16	50.0	21	38.9	5	31.3

【雇用形態別】

従業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が742人(構成比89.7%)と全体の9割弱を占め、内訳は「正社員、正職員」が558人(構成比67.5%)、「パート・アルバイト等」が184人(構成比22.2%)となりました。

また、別経営の事業所から派遣されている人が、54人で、従業者数計に対し、6.5%の割合(外数)になっています。

図5 雇用形態別従業者数の構成比

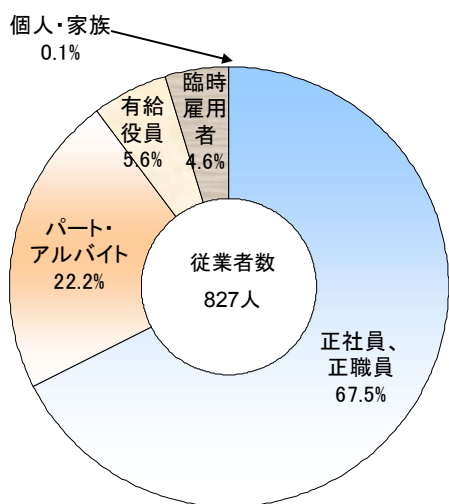


図6 雇用形態別従業者数の増減(対前年)

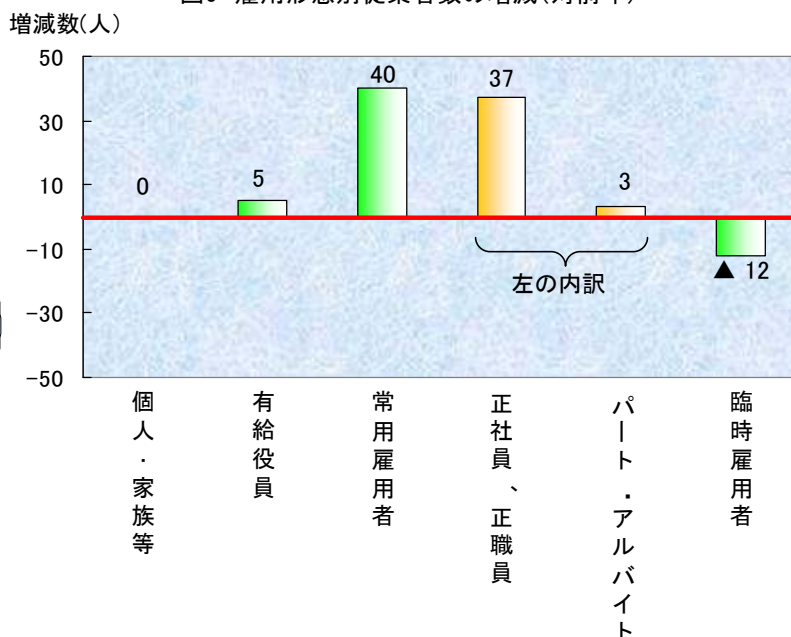


表6 計量証明業の雇用形態別従業者数

区分	平成19年		平成20年		増減数	前年比	
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)			
計	794	100.0	827	100.0	33	4.2	
雇用形態別	個人業主(個人経営の事業主)、無給家族従業者	1	0.1	1	0.1	0	0.0
	有給役員	41	5.2	46	5.6	5	12.2
	常用雇用者	702	88.4	742	89.7	40	5.7
	正社員、正職員	521	65.6	558	67.5	37	7.1
	パート・アルバイト等	181	22.8	184	22.2	3	1.7
	臨時雇用者	50	6.3	38	4.6	▲12	▲24.0
うち、別経営の事業所に派遣している人	26	3.3	16	1.9	▲10	▲38.5	

区分	平成19年		平成20年		増減数	前年比
	(人)	対従業者比率 (%)	(人)	対従業者比率 (%)		
別経営の事業所から派遣されている人	32	4.0	54	6.5	22	68.8

【部門別】

事業従事者数を部門別にみると、「環境測定」が256人(構成比45.2%)と全体の4割半を占め、次いで「管理・営業」が117人(構成比20.7%)となりました。

図7 部門別事業従事者数の構成比

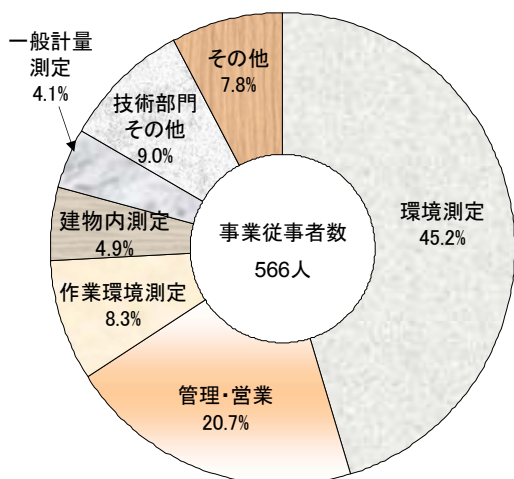


図8 部門別事業従事者数の増減(対前年)

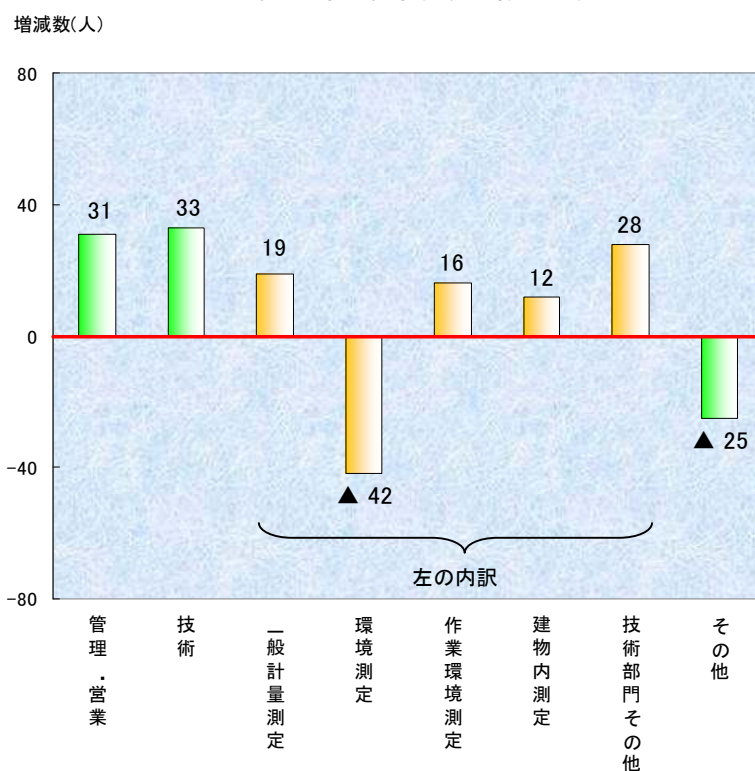


表7 計量証明業の部門別事業従事者数

区分	平成19年		平成20年		増減数	前年比	
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)			
計	527	100.0	566	100.0	39	7.4	
部門別	管理・営業	86	16.3	117	20.7	31	36.0
	技術	372	70.6	405	71.6	33	8.9
	一般計量測定	4	0.8	23	4.1	19	475.0
	環境測定	298	56.5	256	45.2	▲42	▲14.1
	作業環境測定	31	5.9	47	8.3	16	51.6
	建物内測定	16	3.0	28	4.9	12	75.0
	その他	23	4.4	51	9.0	28	121.7
	その他	69	13.1	44	7.8	▲25	▲36.2

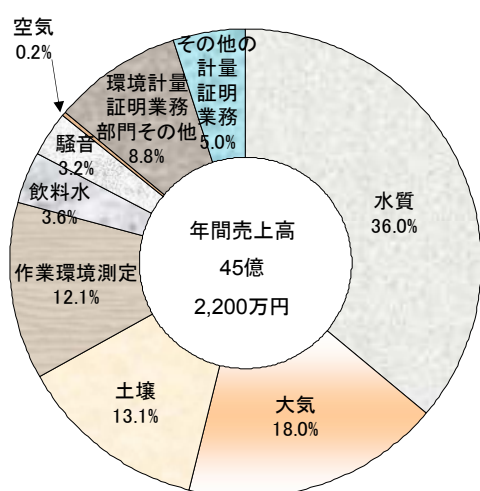
(4) 年間売上高

平成20年の年間売上高は45億2,200万円で、前年に対し2億4,500万円の減少(前年比▲5.1%の減少)となりました。

【業務種類別】

年間売上高を業務種類別にみると、環境計量証明業務部門のうちの「水質」が16億2,800万円(構成比36.0%)と全体の4割弱を占めています。

図9 業務種類別年間売上高の構成比



(注)「その他の計量証明業務」は、質量、その他の計

図10 業務種類別年間売上高の増減(対前年)

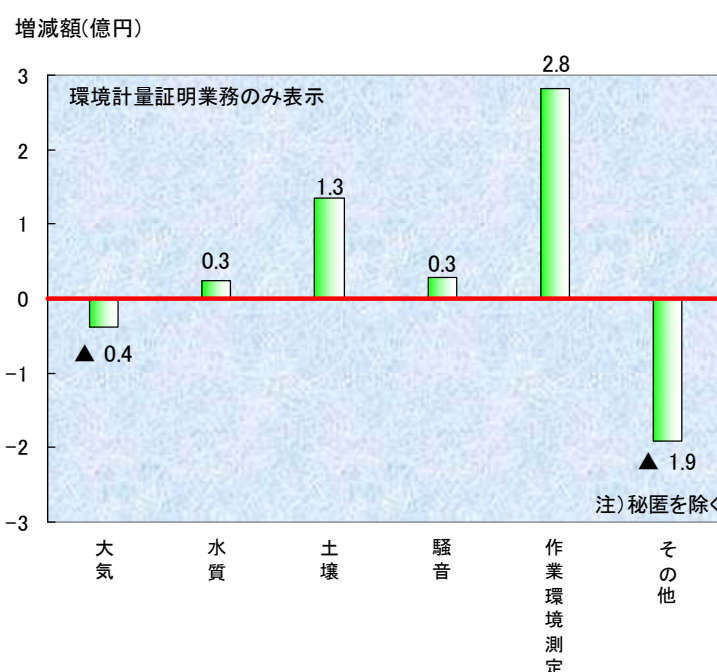


表 8 計量証明業の業務種類別年間売上高

区 分			平成19年		平成20年		増減数	前年比
計			(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
計			4,767	100.0	4,522	100.0	▲ 245	▲ 5.1
一証 一般 計業 務	一測 定 計 量	質量	13	0.3	X	X	X	X
		体積	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-
環境計 量証 明業 務	環境 測定	大気	852	17.9	814	18.0	▲ 38	▲ 4.5
		水質	1,603	33.6	1,628	36.0	25	1.6
		土壌	457	9.6	591	13.1	134	29.3
		騒音	117	2.5	146	3.2	29	24.8
	作業環境測定		265	5.6	547	12.1	282	106.4
	建物 内	空気	X	X	10	0.2	X	X
		飲料水	X	X	161	3.6	X	X
その他		589	12.4	398	8.8	▲ 191	▲ 32.4	
その他			688	14.4	X	X	X	X

【契約先産業別】

年間売上高を契約先産業別にみると、構成比の最も大きな「公務」が11億3,700万円(構成比25.1%)、次いで「製造業」が9億4,000万円(構成比20.8%)となりました。

また、前年に比べると、「製造業」(5億9,200万円の減少、前年比▲38.6%の減少)などが減少する一方、「同業者」(1億7,600万円の増加、前年比99.4%の増加)などは増加しました。

図11 契約先産業別年間売上高の構成比

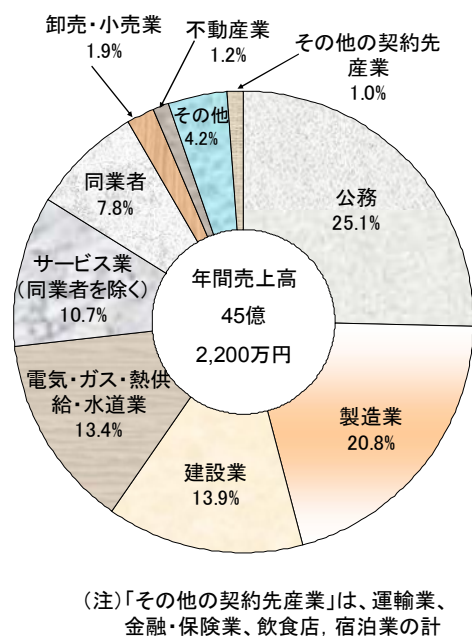


図12 契約先産業別年間売上高の増減(対前年)

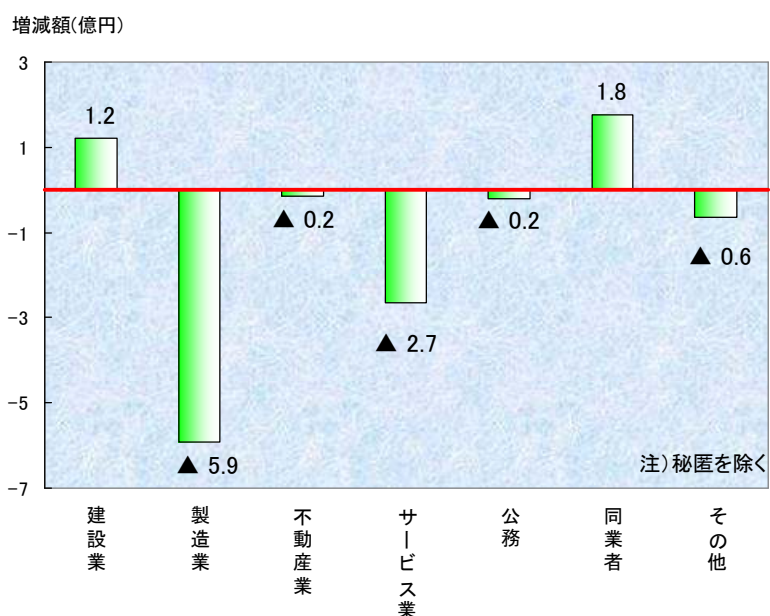


表9 計量証明業の契約先産業別年間売上高

区 分	平成19年		平成20年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	4,767	100.0	4,522	100.0	▲ 245	▲ 5.1
建設業	506	10.6	628	13.9	122	24.1
製造業	1,532	32.1	940	20.8	▲ 592	▲ 38.6
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	608	13.4	X	X
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業	16	0.3	X	X	X	X
卸売・小売業	X	X	88	1.9	X	X
金融・保険業	X	X	X	X	X	X
不動産業	69	1.4	53	1.2	▲ 16	▲ 23.2
飲食店、宿泊業	X	X	X	X	X	X
サービス業(同業者を除く)	748	15.7	482	10.7	▲ 266	▲ 35.6
公務	1,159	24.3	1,137	25.1	▲ 22	▲ 1.9
同業者	177	3.7	353	7.8	176	99.4
その他	251	5.3	188	4.2	▲ 63	▲ 25.1

(5) 都道府県別の状況

事業所数を都道府県別にみると、東京都が38事業所、次いで、愛知、大阪、神奈川、北海道・静岡・兵庫(同率5位)の順になっていて、福岡は25事業所で8位になっています。

事業従事者数を都道府県別にみると、東京都が1,115人、次いで神奈川、愛知、兵庫、静岡の順になっていて、福岡は566人で7位になっています。

年間売上高を都道府県別にみると東京都が143億円、次いで、神奈川、愛知、千葉、兵庫の順になっていて、福岡は45億2,200万円で10位になっています。

1事業所当たり年間売上高を都道府県別にみると、京都府が最も高く次いで新潟、茨城、東京、神奈川の順になっています。福岡県は全国15位になっています。

図13 事業所数の構成比

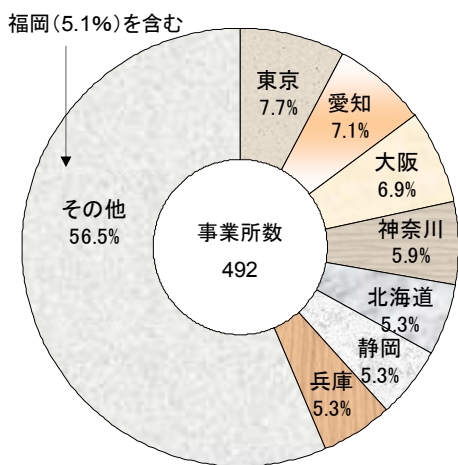


図14 事業従事者数の構成比

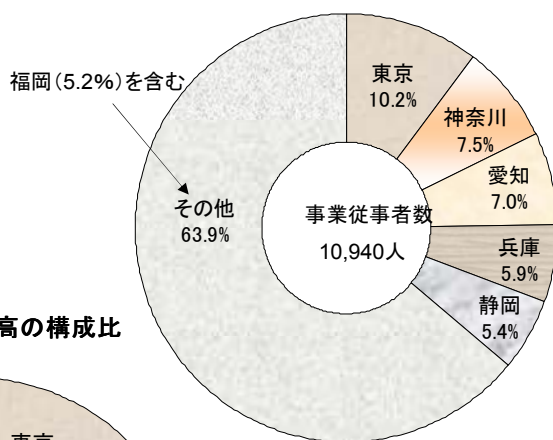


図15 年間売上高の構成比

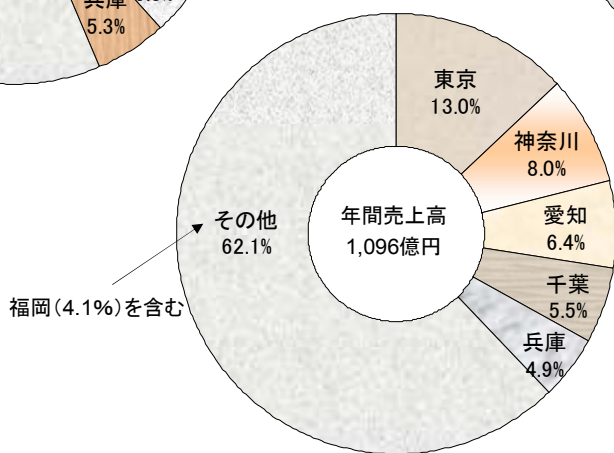


表10 都道府県別の状況(上位5都道府県)

順位	事業所数	事業従事者数(人)	年間売上高(百万円)	1事業所当たり年間売上高(万円)
	全国計 492 (100.0%)	全国計 10,940 (100.0%)	全国計 109,577 (100.0%)	全国平均 22,272
1	東京 38 (7.7%)	東京 1,115 (10.2%)	東京 14,298 (13.0%)	京都 81,477
2	愛知 35 (7.1%)	神奈川 823 (7.5%)	神奈川 8,794 (8.0%)	新潟 61,455
3	大阪 34 (6.9%)	愛知 768 (7.0%)	愛知 6,978 (6.4%)	茨城 48,544
4	神奈川 29 (5.9%)	兵庫 649 (5.9%)	千葉 6,045 (5.5%)	東京 37,626
5	北海道 26 (5.3%)	静岡 592 (5.4%)	兵庫 5,405 (4.9%)	神奈川 30,323
	静岡 26 (5.3%)	7位 福岡 566 (5.2%)	10位 福岡 4,522 (4.1%)	15位 福岡 18,088
	兵庫 26 (5.3%)			
	8位 福岡 25 (5.1%)			

※()内の数値は、構成比を示しています。